

ジャック・アタリ著「危機とサバイバル― 21 世紀を生き抜くための7つの原則」作品社、2014年2月10日刊を読む

日本は“21世紀の危機”をサバイバルできるか？―止まらない人口減少と高齢化―

1. 私は、日本の国政選挙で、人口政策が重要な争点にはなっていないことに驚きを感じざるをえない。出生率が下がりつづけると、人口が減少し、高齢化が進み、経済成長を資金面で支える手段がなくなる。国民が高齢化する状況において、現在の年金制度を維持しようとするれば、国力は落ちるだろう。日本は、このまま合計特殊出生率が 1.3 人で推移すると、今から 90 年後には、人口は 6000 万人強にまで減少する。
2. 人口減少と高齢化に対する対策の選択肢は、以下の5つである。
 - (1) 出生率を上げる政策を実施し、子どもの数を増やす。フランスでは成功した。
 - (2) 少ない人口で安定させ、高齢化を食い止める。
 - (3) 移民を受け入れる。移民は、アメリカでもフランスでも発展の原動力である。
 - (4) 女性の労働人口を増やす。ドイツはこの方法を選択しようとしている。
 - (5) 労働力としてロボットを活用する。これは韓国の戦略だ。
3. このうち(3)の移民の受け入れは、人口問題だけではなく、国家の活力を左右する重要な政治的選択である。国家には、新しいモノ、考え、概念、発想が必要であり、それらをもたらすのは外国人なのだ。外国人を受け入れれば、未来のアイデアやこれまでにない発想が得られる。優秀なサッカー選手の争奪戦が起きているように、世界では優秀な外国人の争奪戦が繰り広げられている。アメリカの雑誌『フォーチュン』の調査によると、企業格付け上位 500 社のうち約半数は外国人が創設した会社であるという。21 世紀においては、活力のある優秀な外国人を引きつけるための受け入れ環境を整えた国家がサバイバルに成功する。
4. 経済面だけでなく、社会的な面やアイデンティティの面でも、日本は危機的状態にある。

ここ 20 数年で、日本人は自信を失ってしまった。奇跡的な経済成長を遂げていた 60 ～ 70 年代には、日本のビジネスパーソンの教育水準はきわめて高く、世界でも類い稀な職業倫理を持っていた。日本の政府と企業が、戦略的投資を継続できたのは、経済成長の恩恵を受けた日本の中産階級の高い貯蓄率と納税意識のおかげであった。
5. だが、こうした日本モデルは、貯蓄率の減少と社会的格差の拡大によって解体に向かっている。今日の日本には、将来に備える余裕などなくなってしまったのである。ビジネスパーソンは出世をあきらめ、野心を失った。彼らは、いつ自分がリストラされるのかと戦々恐々としている。また、日本の若者たちのなかには、19 世紀的な過酷な労働条件によって使いつぶされたり、また労働市場からはじき出された者が少なからずいる。非正規雇用者が多数出現し、職業訓練を受けることもできないままニートと化す若者が急増しているのだ。こうした労働環境は、かつて世界最高水準だった日本の労働力の質的低下を招くだろう。
6. 日本人は、今や未来を予測できず、チャレンジする能力も失い、自国の競争力が風前の灯であることを目の当たりにしている。このような状態において、日本ではかつての輝いていた時代への懐

古や回帰現象が発生している。例えば、ベストセラーとなった藤原正彦氏の著書『国家の品格』では、日本は「文明の危機」にあると論じ、この危機を克服するには西洋から持ち込まれた価値観である個人主義を断念すべきだと述べられている。はたして藤原氏が主張するように、日本は危機に打ち勝つために伝統的な倫理である「減私奉公」に回帰すべきなのだろうか。私はそう思わない。

7. 日本は、近隣アジア諸国との緊張関係において、相変わらず有効な解決策を見出していない。かつて私は「2025 年、日本の経済力は、世界第 5 位ですらないかもしれない」「アジア最大の勢力となるのは韓国であろう」と述べた(『21 世紀の歴史』第Ⅲ章)。韓国は今、生活水準や技術進歩において日本と肩を並べている。情報工学や都市工学の分野では、日本を上回っているかもしれない。さらに、韓国は中国と緊密な関係を築き、中国市場へのアクセスを確保している。

8. また私は、「日本は、アジアとの交差点、アメリカとの交差点、オセアニア地域との交差点といったように、地理的に重要な拠点に位置しており、この 3 つの円が交わった部分をうまく組織できれば、つまり、この 3 つの円を解体するのではなく、3 つの円をすべて融合させることができれば、日本は多大な潜在的成長力をもちうるだろう」と述べた(『21 世紀の歴史』日本語版序文)。

9. 日本が再生するためには、過去でなく、未来を見つめなくてはならないのだ。

10. 日本が目指すべき方向に舵を切るには、時には現在と正反対のことを行なう勇気を持たなければならない。

11. もちろん、日本人が危機から脱出するには、伝統的な文化資産を大いに活用しなければならないのは言うまでもない。日本文化は、危機から脱出するための原則や方法を数多くつちかってきた。ただし、例えば男女の不平等な職業分担、他国と協調できないナショナリズムなど、未来に有効ではない伝統的な観念に立ち戻るのは大きな誤りだろう。

12. 本書では、人類の歴史から学んだ、個人・企業・国家を襲うあらゆる種類の危機からの“サバイバル”に適用できる<7つの原則>を紹介したい。

(1) 第1原則<自己の尊重>

(2) 第2原則<緊張感>

(3) 第3原則<共感力>

(4) 第4原則<レジリエンス>

(5) 第5原則<独創性>

(6) 第6原則<ユビキタスな能力>

(7) 第7原則<革命的な思考力>

13. 日本は、これらのうち、すでにいくつもの原則を実践してきた。<自己の尊重><レジリエンス><独創性><ユビキタスな能力>は、日本の優れた美德である。

14. だが日本は、まず<緊張感>という時間に対する感覚を十分に自覚していない。これは、長期的な脅威を見抜く能力であり、50 年先の日本の将来像を描くことでもある。例えば、韓国人と比較すると、日本人は緊張感に乏しく、幸福感に安住しているように見受けられる。一方、韓国は、歴史的に絶えず隣国からの恐怖にさらされ切迫感を抱いてきた。日本人は、恐るべき事態など起こらないと慢心しているようにすら見える。日本人とヨーロッパ人には、目覚まし時計が必要だろう。古代ローマ帝国の崩壊の際には、怠惰になった古代ローマ人は、学ぶのを止め、観劇などの娯楽に明

け暮れていた。怠惰と倦怠感が社会に漂うのは、国家が没落する兆候である。

15. また、日本人は、個人レベルでは他者に対する〈共感力〉は極めて高いが、なぜか国家レベルになると、他国の視点に立って相手を理解し、そして他国と同盟を結ぶための〈共感力〉が不足するようだ。これは、現在の日本と隣国との緊張した外交関係にも如実に現われている。日本が危機から脱出するには、アジア地域において隣国とパートナー関係を樹立する必要があるだろう。

16. そして最後に、私が最も強調したいのは〈革命的な思考力〉である。だが、この力を発揮するには、今日の日本には「怒る力」「憤慨する能力」が不足している。とくに衰弱したエリート層に対して、日本人は憤慨すべきだ。日本では 2000 年以來、まるでボーリングのピンのように政権が次々と倒れ、政治機能不全の状態がつづいてきた。今こそ、日本の美しき伝統を守り、さらなる発展を遂げるために、明治維新のときのように世界に門戸を開き、革新的に思考し、憤慨するときに訪れたのである。

21 世紀を生き抜くための〈7 つの原則〉

1. 自己尊重—未来における自己の主体者であれ
Respect de soi-meme
2. 緊張感—20 年先のヴィジョンを持て
Intensite
3. 共感力—同盟者だけでなく敵の立場で思考せよ
Empathie
4. レジリエンス—危機はすべて性格が異なり対策も異なる
Resilience
5. 独創性—危機を好機に変えるポジティブな思考力
Creativite
6. ユビキタス—根源的な変化・自己の変革を恐れるな
Ubiquite
7. 革命的な思考力—ルールを変革し、世界を変革せよ
Pensee revolutionnaire

P3 ～ 8

[コメント]

21 世紀を生き抜くための 7 つの原則は、ジャック・アタリ氏の日本への応援歌。危機の中を生き抜くサバイバルの 7 原則をどう日本に生かすかが、世界から問われている。

— 2014 年 2 月 6 日 林 明夫記 —